

平成23年度「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集および評価への反映等のための取組」に基づく報告について
(概要)

平成21年5月8日付け「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組について」(平成21・04・13原院第3号)の指示に基づく平成23年度の取り組み状況について、以下のとおり報告します。

1. 検討内容

平成23年度(平成23年4月～平成24年3月)における国の機関等の報告、学協会等の大会報告・論文、雑誌等の刊行物、海外情報等から原子力発電所の耐震安全性に係る情報を選定し、耐震安全性評価への反映の要否等の観点から、それらの知見の内容について検討・整理した。

2. 検討結果

(1) 東北地方太平洋沖地震(活断層、地震・地震動、津波)に係る情報

東北地方太平洋沖地震に関連する情報のうち活断層、地震・地震動、津波に関しては、科学的・技術的知見として確立されるべく現在も各種議論・検討がなされていることから、「将来、耐震設計等への反映が必要となる可能性が高い情報」と位置付けて、表1のとおり、下記の2件の情報を『東北地方太平洋沖地震に係る新知見情報』とした。

今後も継続的にこれらに係る知見の動向を注視し、必要に応じて原子力発電所の耐震安全性評価の向上の取り組みに反映していく。

表1 東北地方太平洋沖地震に係る新知見情報および関連する情報数

新知見情報		関連する情報数	
1	プレート間で発生した巨大連動型地震	地震・地震動	105件
		津波	201件
2	海溝型巨大地震の影響によって発生した新たな地震	活断層	88件
		地震・地震動	37件

(2) 東北地方太平洋沖地震（活断層、地震・地震動、津波）以外の情報

東北地方太平洋沖地震のうち活断層、地震・地震動、津波以外の情報および東北地方太平洋沖地震に関連しない情報について、表2のとおり整理した。

なお、耐震安全性および耐震裕度の評価に影響を及ぼす新知見情報はなかった。

表2 各分野における報告情報数

a. 原子力事業者に共通する情報

分野	反映が必要な 新知見情報 ^{※1}	新知見 関連情報 ^{※2}	参考情報 ^{※3}
活断層	0	0	1 1
地盤	0	0	0
地震・地震動	0	0	4
建物・構築物	0	0	0
機器・配管系	0	0	1 4
土木構造物	0	0	2
津波	0	0	2 4
合計	0	0	5 5

b. 当社固有の情報

分野	反映が必要な 新知見情報 ^{※1}	新知見 関連情報 ^{※2}	参考情報 ^{※3}
女川原子力発電所	0	4	2
東通原子力発電所	0	0	5
共通（女川・東通）	0	0	6
計	0	4	1 3

※1 客観的な根拠・関連するデータ等が蓄積された新たな知見を含み、耐震安全性評価および耐震裕度の評価への反映が必要な情報（現状評価の見直しの必要性があるもの）。

※2 客観的な根拠・関連するデータ等が蓄積された新たな知見を含むものの、耐震安全性評価および耐震裕度の評価への反映が必要ない情報（現状評価の見直しの必要がないもの）。

※3 今後の研究動向等によっては、耐震安全性に対する信頼性や耐震裕度向上につながりうる情報。

以上